



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

東

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所  
 コード番号 4264 URL http://www.secureinc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 辰成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)佐藤 仁美 (TEL)03(6911)0660  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第2四半期	1,545	—	△34	—	△36	—	△87	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △83 百万円 ( —％) 2021年12月期第2四半期 — 百万円 ( —％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	円 銭 △18.71	円 銭 —
2021年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年12月期第2四半期	1,860	987	53.1
2021年12月期	1,981	983	49.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 987 百万円 2021年12月期 983 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
通期	3,150	△6.8	△180	—	△195	—	△245	—	—	△52.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	4,690,920 株	2021年12月期	4,590,620 株
2022年12月期2Q	— 株	2021年12月期	— 株
2022年12月期2Q	4,677,066 株	2021年12月期2Q	— 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月に終了し、依然として新型コロナウイルス感染者数が下げ止まらないものの経済活動が着実に戻りつつある一方、新型コロナウイルス感染拡大による中国上海のロックダウンを発端としたサプライチェーンの混乱やウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰及び急激な円安進行等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、主要都市における空室率が上昇する傾向にある厳しい環境下のもとでも、新しいオフィス環境における社員の健康管理等のニーズやオペレーション効率化のニーズを的確にとらえ、オフィスをはじめ、新たな販売領域としてデータセンターやフィットネスジム等にも導入が進み着実に導入企業数を増加させた一方で、一部の案件で納品遅延が発生した結果、前年同期を上回りましたが計画を下回りました。「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、画像解析技術を活用したより高度な運用が可能な点が評価され、物流倉庫やデータセンター、フィットネスジム等新たな販売領域への導入が進み、着実に導入企業数を増加させましたが、大口顧客において、資材価格高騰や急激な円安進行等の影響により一時的な需要調整が発生したこと、及び半導体不足による部材仕入れの遅延により納品スケジュールが遅延することとなり、前年同期・計画共に下回りました。

一方、営業体制強化や生産性向上のために取り組んでいるセールス・マーケティング部門の大幅な強化のための人材採用費や教育関連費などの先行投資については積極的に投資して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は1,545,864千円、営業損失は34,980千円、経常損失は36,910千円となりました。また税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税、住民税及び事業税を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は87,507千円となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860,329千円となり、前連結会計年度末に比べ121,137千円減少しました。これは主に、商品の増加311,948千円があったものの、現金及び預金の減少273,613千円及び受取手形及び売掛金の減少155,088千円があったことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は872,603千円となり、前連結会計年度末に比べ125,777千円減少しました。これは主に、買掛金の増加63,048千円があったものの、短期借入金の減少100,000千円及び長期借入金の減少54,449千円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は987,725千円となり、前連結会計年度末に比べ4,639千円増加しました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う資本金及び資本剰余金の増加87,662千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少87,507千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、402,320千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は185,016千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上36,910千円、売上債権の減少155,088千円及び棚卸資産の増加346,671千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,492千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,127千円、無形固定資産の取得による支出5,863千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は81,747千円となりました。これは主に、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)に伴う資本金及び資本剰余金の増加87,662千円があったものの、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出64,805千円及びリース債務の返済による支出4,604千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、最近の業績動向や半導体不足による様々な製品の不足や長納期化傾向であることの先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2022年2月10日の決算短信で公表いたしました2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,933	402,320
受取手形及び売掛金	497,875	342,787
商品	455,090	767,039
仕掛品	4,686	38,866
貯蔵品	—	543
前払費用	31,075	27,880
未収消費税等	—	21,812
その他	19,334	25,905
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	1,683,964	1,627,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,285	38,285
工具、器具及び備品	61,042	64,107
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△60,351	△69,468
有形固定資産合計	43,213	37,161
無形固定資産		
ソフトウェア	88,126	82,775
リース資産	20,775	16,620
無形固定資産合計	108,901	99,395
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	22,300
敷金	74,925	74,329
繰延税金資産	47,726	—
その他	435	7
投資その他の資産合計	145,386	96,636
固定資産合計	297,502	233,193
資産合計	1,981,467	1,860,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,586	300,634
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	110,960	100,604
未払費用	105,655	107,871
リース債務	9,191	9,154
未払法人税等	26,271	9,201
未払消費税等	44,076	—
前受金	24,652	60,683
賞与引当金	30,623	26,956
資産除去債務	5,170	—
その他	1,513	5,414
流動負債合計	795,701	720,519
固定負債		
長期借入金	165,930	111,481
リース債務	14,609	10,040
商品保証引当金	14,297	12,672
資産除去債務	—	5,170
繰延税金負債	—	3,054
その他	7,842	9,665
固定負債合計	202,679	152,084
負債合計	998,380	872,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,213	534,044
資本剰余金	371,227	415,059
利益剰余金	117,318	29,810
株主資本合計	978,758	978,913
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,435	6,920
為替換算調整勘定	891	1,891
その他の包括利益累計額合計	4,327	8,812
純資産合計	983,086	987,725
負債純資産合計	1,981,467	1,860,329

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,545,864
売上原価	902,910
売上総利益	642,953
販売費及び一般管理費	677,933
営業損失(△)	△34,980
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	385
雑収入	118
営業外収益合計	510
営業外費用	
支払利息	2,338
その他	101
営業外費用合計	2,439
経常損失(△)	△36,910
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,910
法人税、住民税及び事業税	50,597
四半期純損失(△)	△87,507
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,507

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△87,507
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	3,484
為替換算調整勘定	1,000
その他の包括利益合計	4,484
四半期包括利益	△83,022
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年1月1日	
至 2022年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,910
減価償却費	25,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,666
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,625
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	2,338
為替差損益(△は益)	△643
売上債権の増減額(△は増加)	155,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△346,671
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,812
仕入債務の増減額(△は減少)	63,048
未払費用の増減額(△は減少)	1,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,076
前受金の増減額(△は減少)	37,853
その他	13,793
小計	△156,323
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△2,426
法人税等の支払額	△26,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,127
無形固定資産の取得による支出	△5,863
敷金及び保証金の差入による支出	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△64,805
株式の発行による収入	87,662
リース債務の返済による支出	△4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,613
現金及び現金同等物の期首残高	675,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	402,320

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,831千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が534,044千円、資本剰余金が415,059千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。